



流 監 第 4 3 号
令和元年 9 月 5 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 森 亮 二

平成 3 0 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成30年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 文章中のポイントは、百分率(%)間の単純差引き数値である。
- 4 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 6 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

目 次

第 1	審査を執行した監査委員名	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	3
2	決算報告書について	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
	(1) 損益について	9
	(2) 費用の使途別年度比較	12
4	財政状態について	13
	(1) 資産の部	16
	(2) 負債・資本の部	16
	(3) キャッシュ・フロー計算書	17
5	経営指標	18
審査資料		
	水道事業費予算額使途別執行状況表	19
下水道事業会計		
1	業務実績について	21
2	決算報告書について	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	24
3	経営成績について	26
	(1) 損益について	26
	(2) 費用の使途別内訳	29
4	財政状態について	30
	(1) 資産の部	30
	(2) 負債・資本の部	30
	(3) キャッシュ・フロー計算書	33
5	経営指標	34
審査資料		
	下水道事業費予算額使途別執行状況表	35

平成30年度流山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

海老原 功一（～令和元年7月10日）

森 亮 二（令和元年7月11日～）

第2 審査の対象

平成30年度流山市水道事業会計決算

平成30年度流山市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

自 令和元年6月1日

至 令和元年8月9日

第4 審査の方法

平成30年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第6 審査の意見

水道事業会計

平成30年度は、平成29年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は10億1,294万9,512円となった。

つくばエクスプレス沿線開発により、水道事業を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、最新の人口推計値をもとに将来の経営状況を示した「流山市水道事業経営戦略【改定版】」を平成30年度に策定したことは評価する。本市の給水人口は令和8年度をピークとして減少に転じると推計されており、黒字に大きな影響を与えている給水申込納付金が減少することが見込まれることから、給水収益による経営の安定を引き続き目指してもらいたい。また、資金の有効活用として、下水道事業への出資を行い、上下水道局全体としての組織力を強化する姿勢が見られた。

今後も、経営戦略に基づいた効率的で健全な経営を推進し、全ての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

下水道事業会計

平成29年度の下水道事業会計は赤字決算となってしまうが、平成30年度は当年度純利益7,587万8,517円の黒字決算となった。本来の業務に関する営業収支については、損失状態が生じているが、営業外収支では長期前受金戻入によって利益が生じたものの、依然として厳しい経営状況にあると言える。

下水道整備の概成を目指して、新規整備が続く令和6年度までは、建設に巨額な投資が必要となるため、公営企業として下水道事業を持続させていくには、現状把握を行い、計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要である。こうした状況の中、財政施策として水道事業会計から6億円の出資を受け経営努力に取り組んでいる。

今後は、区画整理地などの新設管の延伸などにより、供用開始となる地域が増加することで下水道使用料の増加が見込まれることから、経営の安定化に向け尽力されたい。併せて、上下水道の連携により、なお一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

平成30年度末における給水人口は189,943人、給水栓数は82,129栓で前年度に比較して給水人口は5,955人（3.2%）、給水栓数は2,599栓（3.3%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し99.6%となった。

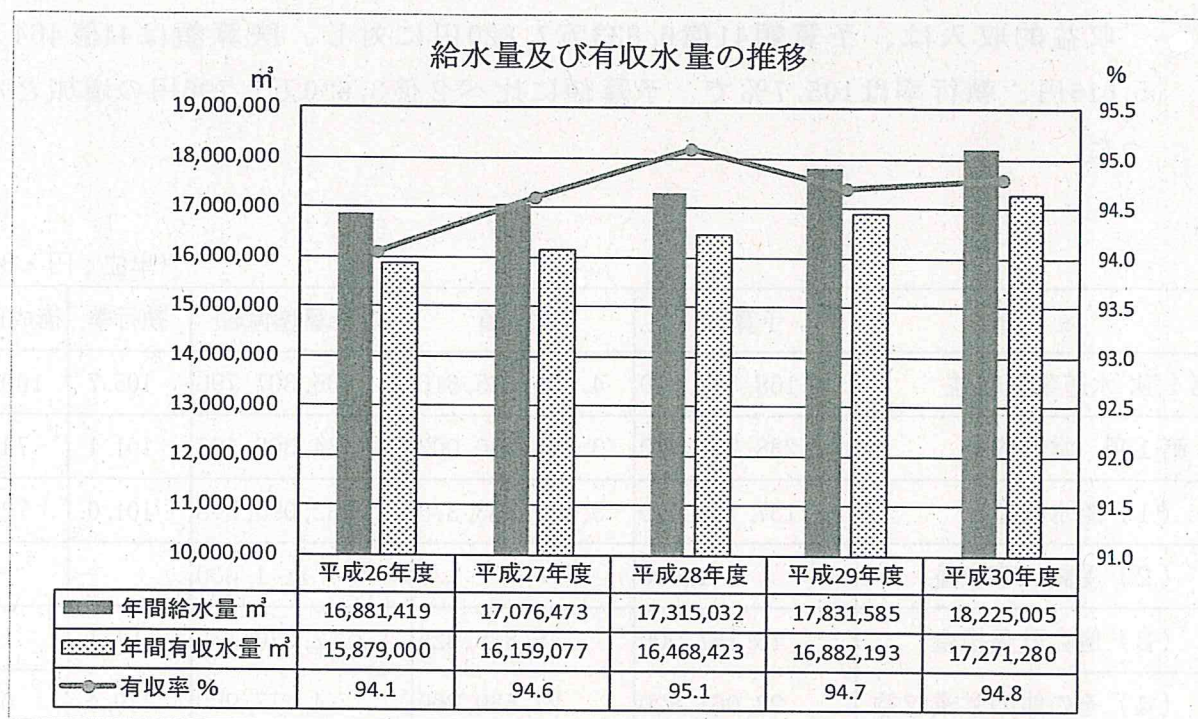
年間給水量は18,225,005 m^3 で前年度に比較して393,420 m^3 （2.2%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は17,271,280 m^3 で前年度に比較して389,087 m^3 （2.3%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.8%となった。

業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
						増 減	比率(%)
行政区域内人口		人	191,403	186,863	181,737	4,540	102.4
給水区域内人口		人	190,774	186,241	181,098	4,533	102.4
年度末給水人口		人	189,943	183,988	178,817	5,955	103.2
計画給水人口		人	182,000	182,000	182,000	0	100.0
普及率	対行政区域内人口	%	99.2	98.5	98.4	0.7	—
	対給水区域内人口	%	99.6	98.8	98.7	0.8	—
	対計画給水人口	%	104.4	101.1	98.3	3.3	—
年度末給水栓数		栓	82,129	79,530	77,165	2,599	103.3
給水量	年間	m ³	18,225,005	17,831,585	17,315,032	393,420	102.2
	1か月平均	m ³	1,518,750	1,485,965	1,442,919	32,785	102.2
	1日平均	m ³	49,932	48,854	47,438	1,078	102.2
	1人1日平均	ℓ	263	266	265	△ 3	98.9
	1日最大	m ³	54,778	53,300	52,719	1,478	102.8
	1人1日最大	ℓ	288	290	295	△ 2	99.3
	1日配水能力	m ³	60,100	60,100	58,800	0	100.0
有収水量	年間	m ³	17,271,280	16,882,193	16,468,423	389,087	102.3
	1か月平均	m ³	1,439,273	1,406,849	1,372,369	32,424	102.3
	1日平均	m ³	47,319	46,252	45,119	1,067	102.3
有収率		%	94.8	94.7	95.1	0.1	—
配水管総延長		m	676,551.5	662,306.0	652,075.0	14,246	102.2
導送配水管総延長		m	684,872.5	670,627.0	660,396.0	14,246	102.1
給水原価		円	161.0	158.8	164.9	2.2	101.4
供給単価		円	170.0	170.6	172.0	△ 0.6	99.6
職員数		人	18	17	18	1	105.9

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額41億6,833万7,820円に対し、決算額は44億464万5,616円、執行率は105.7%で、予算額に比べ2億3,630万7,796円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,168,337,820	4,404,645,616	236,307,796	105.7	100.0
第1項 営業収益	3,238,977,820	3,273,280,003	34,302,183	101.1	74.3
(1) 給水収益	3,137,758,000	3,169,853,378	32,095,378	101.0	72.0
(2) 受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(3) 他会計負担金	78,157,000	75,886,825	△ 2,270,175	97.1	1.7
(4) その他の営業収益	23,061,820	27,539,800	4,477,980	119.4	0.6
第2項 営業外収益	929,359,000	1,131,284,693	201,925,693	121.7	25.7
(1) 受取利息	4,840,000	5,309,271	469,271	109.7	0.1
(2) 給水申込納付金	605,772,000	792,320,400	186,548,400	130.8	18.0
(3) 他会計補助金	556,000	1,352,000	796,000	243.2	0.0
(4) 長期前受金戻入	312,909,000	303,444,139	△ 9,464,861	97.0	6.9
(5) 雑収益	5,282,000	28,858,883	23,576,883	546.4	0.7
第3項 特別利益	1,000	80,920	79,920	8092.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	10,720	9,720	1072.0	0.0
(2) その他特別利益	0	70,200	70,200	—	0.0

収益的支出は、予算額34億3,433万3,000円に対し、決算額は33億510万6,742円で、執行率は96.2%、1億2,922万6,258円が不用額となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,434,333,000	3,305,106,742	129,226,258	96.2	100.0
第1項 営業費用	3,162,316,409	3,055,766,834	106,549,575	96.6	92.5
(1) 原水及び浄水費	1,462,118,198	1,432,877,834	29,240,364	98.0	43.4
(2) 配水及び給水費	204,000,162	189,326,590	14,673,572	92.8	5.7
(3) 受託工事費	1,000	0	1,000	—	—
(4) 業務費	267,296,054	247,902,718	19,393,336	92.7	7.5
(5) 総係費	128,948,595	119,922,576	9,026,019	93.0	3.6
(6) 減価償却費	1,053,915,400	1,038,514,145	15,401,255	98.5	31.4
(7) 資産減耗費	46,007,000	27,193,882	18,813,118	59.1	0.8
(8) その他営業費用	30,000	29,089	911	97.0	0.0
第2項 営業外費用	240,633,600	240,630,496	3,104	100.0	7.3
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	162,214,000	162,213,498	502	100.0	4.9
(2) 消費税	78,414,600	78,414,600	0	100.0	2.4
(3) 雑支出	5,000	2,398	2,602	48.0	0.0
第3項 特別損失	11,805,172	8,709,412	3,095,760	73.8	0.3
(1) 過年度損益修正損	3,601,000	508,540	3,092,460	14.1	0.0
(2) その他特別損失	8,204,172	8,200,872	3,300	100.0	0.2
第4項 予備費	19,577,819	0	19,577,819	—	—

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算額 7 億 3,317 万 7,130 円に対し、決算額は 4 億 6,329 万 8,715 円、執行率は 63.2% で、予算額に比べ 2 億 6,987 万 8,415 円の減少となった。

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	733,177,130	463,298,715	△ 269,878,415	63.2	100.0
第 1 項 工事負担金	729,107,130	460,944,520	△ 268,162,610	63.2	99.5
第 2 項 固定資産売却代金	926,000	926,120	120	100	0.2
第 3 項 他会計負担金	2,568,000	1,188,075	△ 1,379,925	46.3	0.2
第 4 項 補助金	576,000	240,000	△ 336,000	41.7	0.1

資本的支出は、予算額 32 億 6,600 万 8,200 円に対し、決算額は 21 億 6,698 万 3,965 円で、執行率は 66.3% となっており、8 億 6,542 万 5,360 円を翌年度に繰り越し、2 億 3,359 万 8,875 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 8 億 6,542 万 5,360 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費、拡張事業費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,266,008,200	(865,425,360) 2,166,983,965	233,598,875	66.3	100.0
第 1 項 建設改良費	1,182,504,600	(622,848,000) 523,220,869	36,435,731	44.2	24.1
第 2 項 拡張事業費	218,928,222	(53,773,200) 84,883,818	80,271,204	38.8	3.9
第 3 項 つくばエクスプレス沿線整備事業費	708,560,378	(188,804,160) 432,864,715	86,891,503	61.1	20.0
第 4 項 企業債償還金	526,015,000	526,014,563	437	100.0	24.3
第 5 項 他会計出資金	600,000,000	600,000,000	0	100.0	27.7
第 6 項 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億368万5,250円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,120万2,100円
減債積立金	1億882万2,873円
過年度分損益勘定留保資金	15億5,366万277円

なお、水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（19・20ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）損益について

本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有水量が伸びたことにより給水収益が増となり、また営業外収益でも、マンション等建築の増加により給水申込納付金が昨年に引き続き高い水準となったことから、10億2,093万8,701円の経常利益となった。

特別利益として東京電力からの弁償金（放射性物質に係る水質検査費用）など7万5,720円、特別損失として漏水事故による損失など806万4,909円を計上した結果、当年度純利益は10億1,294万9,512円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	区分	借		方		対前年度比較	
		平成30年度	構成 比率	平成29年度		増減額	比率
1 営業費用		2,921,293,447	71.1	2,808,538,777		112,754,670	104.0
(1) 原水及び浄水費		1,330,483,937	32.4	1,280,846,951		49,636,986	103.9
(2) 配水及び給水費		177,658,928	4.3	158,467,616		19,191,312	112.1
(3) 受託工事費		0	—	0		0	—
(4) 業務費		231,743,434	5.6	225,178,905		6,564,529	102.9
(5) 総係費		117,056,986	2.9	105,282,540		11,774,446	111.2
(6) 減価償却費		1,038,514,145	25.3	1,020,345,715		18,168,430	101.8
(7) 資産減耗費		25,809,082	0.6	18,338,915		7,470,167	140.7
(8) その他営業費用		26,935	0.0	78,135		△ 51,200	34.5
2 営業外費用		162,492,430	4.0	172,819,239		△ 10,326,809	94.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		162,213,498	4.0	172,564,213		△ 10,350,715	94.0
(2) 雑支出		278,932	0.0	255,026		23,906	109.4
3 特別損失		8,064,909	0.2	4,640,439		3,424,470	173.8
(1) 過年度損益修正損		471,509	0.0	4,450,439		△ 3,978,930	10.6
(2) その他特別損失		7,593,400	0.2	190,000		7,403,400	3996.5
小 計		3,091,850,786	75.3	2,985,998,455		105,852,331	103.5
当年度純利益		1,012,949,512	24.7	1,123,399,246	△ 110,449,734		90.2
(△ 純損失)							
合 計		4,104,800,298	100.0	4,109,397,701		△ 4,597,403	99.9

(単位：円・%)

貸 方					
科目 \ 区分	平成30年度	構成 比率	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業収益	3,032,594,154	73.9	2,961,926,614	70,667,540	102.4
(1)給水収益	2,935,215,158	71.5	2,879,222,910	55,992,248	101.9
(2)受託工事収益	0	—	0	0	—
(3)他会計負担金	70,714,233	1.7	67,474,104	3,240,129	104.8
(4)その他の営業収益	26,664,763	0.7	15,229,600	11,435,163	175.1
2 営業外収益	1,072,130,424	26.1	1,008,055,450	64,074,974	106.4
(1)受取利息	5,309,271	0.1	5,154,955	154,316	103.0
(2)給水申込納付金	733,630,000	17.9	695,770,000	37,860,000	105.4
(3)他会計補助金	1,352,000	0.0	446,000	906,000	303.1
(4)長期前受金戻入	303,444,139	7.4	299,822,145	3,621,994	101.2
(5)雑収益	28,395,014	0.7	6,862,350	21,532,664	413.8
3 特別利益	75,720	0.0	139,415,637	△ 139,339,917	0.1
(1)過年度損益修正益	10,720	0.0	0	10,720	—
(2)その他特別利益	65,000	0.0	139,415,637	△ 139,350,637	0.0
合 計	4,104,800,298	100.0	4,109,397,701	△ 4,597,403	99.9

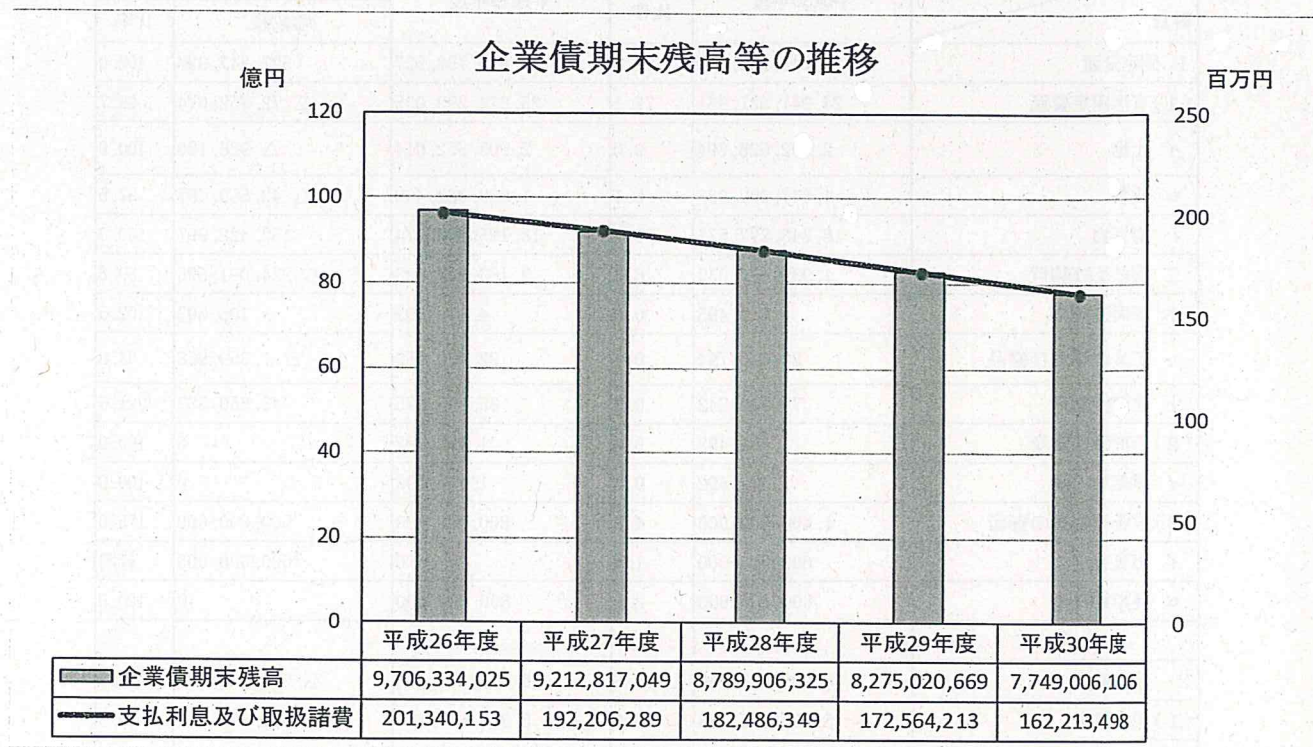
(2) 費用の使途別年度比較（税抜き）

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構 成 率	決算額	構 成 率	増減額	比 率
人件費	172,238,483	5.6	165,710,993	5.6	6,527,490	103.9
物件費	62,144,026	2.0	57,785,781	1.9	4,358,245	107.5
動力費	95,625,217	3.1	83,638,003	2.8	11,987,214	114.3
薬品費	0	—	0	—	0	—
受水費	1,037,217,930	33.6	1,039,322,965	34.8	△ 2,105,035	99.8
修繕費	93,116,815	3.0	77,835,787	2.6	15,281,028	119.6
委託料	395,684,368	12.8	344,721,232	11.5	50,963,136	114.8
減価償却費	1,038,514,145	33.6	1,020,345,715	34.2	18,168,430	101.8
資産減耗費	25,809,082	0.8	18,338,915	0.6	7,470,167	140.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	162,213,498	5.2	172,564,213	5.8	△ 10,350,715	94.0
その他	9,287,222	0.3	5,734,851	0.2	3,552,371	161.9
合 計	3,091,850,786	100.0	2,985,998,455	100.0	105,852,331	103.5

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

[illegible]

(単位: 円・%)

科目	区分	貸		方	
		平成30年度	構成比率	平成29年度	対前年度比較
					増減額 比率
3 固定負債		7,218,125,742	22.3	7,764,806,106	△ 546,680,364 93.0
(1) 企業債		7,204,432,742	22.3	7,749,006,106	△ 544,573,364 93.0
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		7,204,432,742	22.3	7,749,006,106	△ 544,573,364 93.0
(2) 引当金		13,693,000	0.0	15,800,000	△ 2,107,000 86.7
イ 修繕引当金		13,693,000	0.0	15,800,000	△ 2,107,000 86.7
4 流動負債		1,045,228,647	3.2	1,413,754,503	△ 368,525,856 73.9
(1) 企業債		544,573,364	1.7	526,014,563	18,558,801 103.5
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		544,573,364	1.7	526,014,563	18,558,801 103.5
(2) 未払金		425,876,984	1.3	625,568,747	△ 199,691,763 68.1
(3) 前受金		19,080,000	0.1	212,636,000	△ 193,556,000 9.0
(4) 引当金		10,396,618	0.0	11,524,270	△ 1,127,652 90.2
イ 賞与引当金		8,734,068	0.0	9,699,785	△ 965,717 90.0
ロ 法定福利費引当金		1,662,550	0.0	1,824,485	△ 161,935 91.1
(6) その他流動負債		45,301,681	0.1	38,010,923	7,290,758 119.2
5 繰延収益		7,220,235,483	22.4	7,085,884,658	134,350,825 101.9
負債合計		15,483,589,872	47.9	16,264,445,267	△ 780,855,395 95.2
6 資本金		10,119,735,886	31.3	9,574,660,611	545,075,275 105.7
(1) 資本金		10,119,735,886	31.3	9,574,660,611	545,075,275 105.7
イ 固有資本金		2,743,669,522	8.5	2,743,669,522	0 100.0
ロ 出資金		33,816,644	0.1	33,816,644	0 100.0
ハ 組入資本金		7,342,249,720	22.7	6,797,174,445	545,075,275 108.0
7 剰余金		6,747,792,151	20.8	6,279,917,914	467,874,237 107.5
(1) 資本剰余金		944,295,683	2.9	944,295,683	0 100.0
イ 受贈財産評価額		5,591,396	0.0	5,591,396	0 100.0
ロ 工事寄附負担金		880,314,287	2.7	880,314,287	0 100.0
ハ 他会計負担金		6,000,000	0.0	6,000,000	0 100.0
ニ 補助金		52,390,000	0.2	52,390,000	0 100.0
(2) 利益剰余金		5,803,496,468	17.9	5,335,622,231	467,874,237 108.8
イ 減価積立金		3,073,700,830	9.5	2,498,292,239	575,408,591 123.0
ロ 利益積立金		300,000,000	0.9	300,000,000	0 100.0
ハ 建設改良積立金		1,308,023,253	4.0	1,308,023,253	0 100.0
二 当年度末処分利益剰余金		1,121,772,385	3.5	1,229,306,739	△ 107,534,354 91.3
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	—	0	0 —
	B当年度純利益(△純損失)	1,012,949,512	3.2	1,123,399,246	△ 110,449,734 90.2
	Cその他未処分利益剰余金変動額	108,822,873	0.3	105,907,493	2,915,380 102.8
資本合計		16,867,528,037	52.1	15,854,578,525	1,012,949,512 106.4
負債・資本合計		32,351,117,909	100.0	32,119,023,792	232,094,117 100.7

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産で機械及び装置 2 億2,409万1,596円、流動資産で現金預金 5 億9,082万4,271円が減少したものの、投資その他の資産で下水道事業会計への出資金 6 億円、流動資産の未収金 2 億5,949万8,842円増加したことにより、資産合計は 2 億3,209万4,117円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に流動負債で企業債1,855万8,801円増加したものの、固定負債の企業債 5 億4,457万3,364円が減少したことにより、負債合計は 7 億8,085万5,395円の減少となった。負債合計154億8,358万9,872円の46.6%を占める繰延収益72億2,023万5,483円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、減債積立金 5 億7,540万8,591円、組入資本金 5 億4,507万5,275円が増加したことにより資本合計は10億1,294万9,512円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)			
項目	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,649,396	1,688,806,703	132,842,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286,459,104	△ 1,264,161,385	△ 22,297,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,014,563	△ 514,885,656	△ 611,128,907
資金増加額	△ 590,824,271	△ 90,240,338	△ 500,583,933
資金期首残高	5,842,914,454	5,933,154,792	△ 90,240,338
資金期末残高	5,252,090,183	5,842,914,454	△ 590,824,271

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は18億2,164万9,396円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、12億8,645万9,104円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は下水道事業会計への出資や企業債の償還により、11億2,601万4,563円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は5億9,082万4,271円のマイナス、資金期末残高は52億5,209万183円となった。

5 経営指標

経営指標	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	133.1	133.2	131.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	91.2	91.7	90.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	83.1	81.3	80.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	91.1	88.7	89.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	264.0	287.4	310.2	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており前年度に引き続き流山市の人口増加が大きく影響している。

施設の利用状況については、負荷率が減少したものの、施設利用率・最大稼働率は増加し、高い水準を保っており水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、前年度に引き続き新規企業債の発行を行わなかったことから、債務の負担割合は減少している。

水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

科目 \ 区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法第 26条 の規定による繰越 額 及び継続費通次繰 越額	予 算 現 額
1 営業費用	3,140,252,000	△ 9,110,000	△ 9,271,591	40,446,000	3,162,316,409
(1) 原水及び浄水費	1,437,517,000	0	5,161,198	19,440,000	1,462,118,198
(2) 配水及び給水費	193,198,000	11,400,000	△ 597,838		204,000,162
(3) 受託工事費	1,000	0	0		1,000
(4) 業務費	267,288,000	0	8,054		267,296,054
(5) 総係費	130,108,000	1,080,000	△ 2,239,405		128,948,595
(6) 減価償却費	1,065,519,000	0	△ 11,603,600		1,053,915,400
(7) 資産減耗費	46,591,000	△ 21,590,000	0	21,006,000	46,007,000
(8) その他営業費用	30,000	0	0		30,000
2 営業外費用	229,030,000	0	11,603,600		240,633,600
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,214,000	0	0		162,214,000
(2) 消費税	66,811,000	0	11,603,600		78,414,600
(3) 雑支出	5,000	0	0		5,000
3 特別損失	3,715,000	0	8,090,172		11,805,172
(1) 過年度損益修正損	3,601,000	0	0		3,601,000
(2) その他特別損失	114,000	0	8,090,172		8,204,172
4 予備費	30,000,000	0	△ 10,422,181		19,577,819
(1) 予備費	30,000,000	0	△ 10,422,181		19,577,819
合 計	3,402,997,000	△ 9,110,000	0	40,446,000	3,434,333,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
172,346,446	2,883,420,388	3,055,766,834	106,549,575	96.6	92.4
50,197,198	1,382,680,636	1,432,877,834	29,240,364	98.0	43.4
31,423,418	157,903,172	189,326,590	14,673,572	92.8	5.7
0	0	0	1000	—	—
11,714,263	236,188,455	247,902,718	19,393,336	92.7	7.5
79,011,567	40,911,009	119,922,576	9,026,019	93.0	3.6
0	1,038,514,145	1,038,514,145	15,401,255	98.5	31.4
0	27,193,882	27,193,882	18,813,118	59.1	0.8
0	29,089	29,089	911	97.0	0.0
0	240,630,496	240,630,496	3,104	100.0	7.3
0	162,213,498	162,213,498	502	100.0	4.9
0	78,414,600	78,414,600	0	100.0	2.4
0	2,398	2,398	2,602	48.0	0.0
0	8,709,412	8,709,412	3,095,760	73.8	0.3
0	508,540	508,540	3,092,460	14.1	0.0
0	8,200,872	8,200,872	3,300	100.0	0.3
0	0	0	19,577,819	—	—
0	0	0	19,577,819	—	—
172,346,446	3,132,760,296	3,305,106,742	129,226,258	96.2	100.0

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

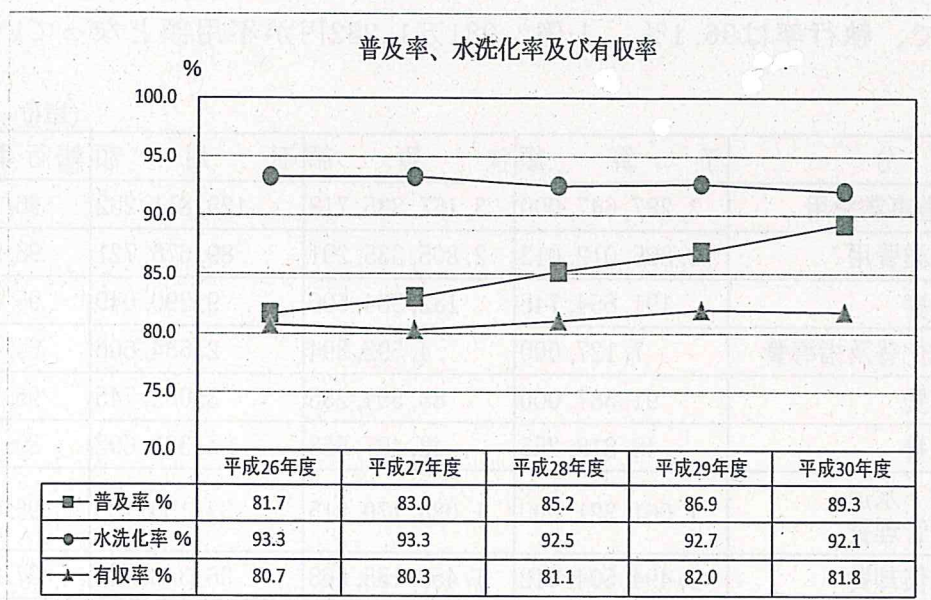
区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	191,403	186,863	181,737	4,540	102.4
現在排水区域内人口	人	170,873	162,427	154,864	8,446	105.2
現在処理区域内人口	人	170,873	162,427	154,864	8,446	105.2
普及率	%	89.3	86.9	85.2	2.4	—
現在水洗便所設置済人口	人	157,385	150,568	143,246	6,817	104.5
水洗化率	%	92.1	92.7	92.5	△ 0.6	—
年間有収水量	m ³	15,556,450	14,735,284	14,052,387	821,166	105.6
有収率	%	81.8	82.0	81.1	△ 0.2	—
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	—	100.0
現在排水区域面積	ha	1,793	1,739	1,658	54	103.1
現在処理区域面積	ha	1,793	1,739	1,658	54	103.1
総処理水量	m ³	19,027,022	17,967,209	17,322,461	1,059,813	105.9

普及率は、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備により、前年度と比較して2.4ポイント増加し、89.3%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水进行处理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.6ポイント減少し、92.1%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.2ポイント減少し、81.8%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収益的収入は、予算額32億8,718万7,000円に対し、決算額は33億2,641万537円で、執行率は101.2%である。

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,287,187,000	3,326,410,537	39,223,537	101.2	100.0
第1項 営業収益	2,379,674,000	2,387,128,812	7,454,812	100.3	71.8
(1) 下水道使用料	2,031,791,000	2,039,139,204	7,348,204	100.4	61.3
(2) 雨水処理負担金	347,133,000	347,133,000	0	100.0	10.5
(3) その他営業収益	750,000	856,608	106,608	114.2	0.0
第2項 営業外収益	907,513,000	939,281,725	31,768,725	103.5	28.2
(1) 他会計負担金	80,792,000	80,792,000	0	100.0	2.4
(2) 他会計補助金	1,308,000	996,000	△ 312,000	76.1	0.0
(3) 長期前受金戻入	825,227,000	855,635,907	30,408,907	103.7	25.7
(4) 雑収益	186,000	1,857,818	1,671,818	998.8	0.1

収益的支出は、予算額32億8,764万7,000円に対し、決算額31億5,783万5,718円で、執行率は96.1%、1億2,981万1,282円が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業費用	3,287,647,000	3,157,835,718	129,811,282	96.1	100.0
第1項 営業費用	2,895,012,012	2,805,335,291	89,676,721	96.9	88.8
(1) 管渠費	191,654,745	182,364,696	9,290,049	95.2	5.7
(2) 水洗化普及指導費	7,127,000	4,592,394	2,534,606	64.4	0.1
(3) 業務費	91,587,000	88,554,255	3,032,745	96.7	2.8
(4) 総係費	48,818,255	43,497,563	5,320,692	89.1	1.4
(5) 流域下水道 維持管理費	1,061,321,000	1,028,170,815	33,150,185	96.9	32.6
(6) 減価償却費	1,494,504,012	1,458,155,568	36,348,444	97.6	46.2
第2項 営業外費用	382,284,988	352,273,881	30,011,107	92.1	11.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	352,231,000	352,219,893	11,107	100.0	11.2
(2) 消費税	30,000,000	0	30,000,000	—	—
(3) 雑支出	53,988	53,988	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	350,000	226,546	123,454	64.7	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	226,546	123,454	64.7	0.0
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入は、予算額43億6,137万5,600円に対し、決算額は32億7,149万5,355円、執行率は75.0%で、予算額に比べ10億8,988万245円の減少となった。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的収入	4,361,375,600	3,271,495,355	△ 1,089,880,245	75.0	100.0
第1項 企業債	1,245,800,000	819,700,000	△ 426,100,000	65.8	25.1
(1) 下水道事業債	1,145,800,000	719,700,000	△ 426,100,000	62.8	22.0
(2) 資本費平準化債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	3.1
第2項 他会計出資金	600,000,000	600,000,000	0	100.0	18.3
第3項 他会計補助金	240,000	208,000	△ 32,000	86.7	0.0
第4項 国庫補助金	1,217,900,000	738,280,000	△ 479,620,000	60.6	22.6
第5項 負担金	1,297,434,600	1,110,125,916	△ 187,308,684	85.6	33.9
(1) 受益者負担金	140,620,000	151,463,965	10,843,965	107.7	4.6
(2) 工事負担金	1,024,166,600	878,801,672	△ 145,364,928	85.8	26.9
(3) 負担金	132,648,000	79,860,279	△ 52,787,721	60.2	2.4
第6項 その他資本的収入	1,000	3,181,439	3,180,439	318,143.9	0.1

資本的支出は、予算額49億6,291万7,760円に対し、決算額は35億9,064万6,639円で、執行率は72.3%となっており、10億9,600万6,700円を翌年度に繰越し、2億7,626万4,421円が不用額となっている。

翌年度繰越額10億9,600万6,700円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的支出	4,962,917,760	(1,096,006,700) 3,590,646,639	276,264,421	72.3	100.0
第1項 建設改良費	2,942,808,760	(937,001,800) 1,766,721,899	239,085,061	60.0	49.2
(1) 管路改良費	2,627,281,760	(937,001,800) 1,486,265,979	204,013,981	56.6	41.4
(2) 無形固定資産購入費	315,527,000	280,455,920	35,071,080	88.9	7.8
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	921,727,000	(159,004,900) 735,543,180	27,178,920	79.8	20.5
(1) 管路建設費	921,727,000	(159,004,900) 735,543,180	27,178,920	79.8	20.5
第3項 企業債償還金	1,088,382,000	1,088,381,560	440	100.0	30.3
(1) 建設事業債償還金	1,088,382,000	1,088,381,560	440	100.0	30.3
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1億2,610万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、4億4,525万1,284円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,275万7,839円

前年度繰越工事資金 8,560万円

過年度分損益勘定留保資金 3億1,689万3,445円

なお、下水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（35・36ページ）のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

営業費用で建設改良に伴う多額の減価償却費があったことから、4億7,899万8,392円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入8億5,563万5,907円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は5億5,508万6,673円となった。

特別損失として、過年度分下水道使用料の調定減還付20万9,764円を計上した結果、当年度純利益は7,587万8,517円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

借					
---	--	--	--	--	--

(単位：円・%)

科目	貸			方		
	区分	平成30年度	構成 比率	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		2, 236, 191, 178	70. 4	2, 037, 028, 488	199, 162, 690	109. 8
(1)下水道使用料		1, 888, 201, 570	59. 5	1, 810, 084, 372	78, 117, 198	104. 3
(2)雨水処理負担金		347, 133, 000	10. 9	225, 155, 000	121, 978, 000	154. 2
(3)その他営業収益		856, 608	0. 0	1, 789, 116	△ 932, 508	47. 9
2 営業外収益		939, 185, 581	29. 6	942, 726, 045	△ 3, 540, 464	99. 6
(1)他会計負担金		80, 792, 000	2. 5	180, 311, 000	△ 99, 519, 000	44. 8
(2)他会計補助金		996, 000	0. 0	1, 356, 000	△ 360, 000	73. 5
(3)長期前受金戻入		855, 635, 907	27. 0	760, 557, 742	95, 078, 165	112. 5
(4)雑収益		1, 761, 674	0. 1	501, 303	1, 260, 371	351. 4
3 特別利益		0	—	0	0	—
(1)過年度損益修正益		0	—	0	0	—
(2)その他特別利益		0	—	0	0	—
合 計		3, 175, 376, 759	100. 0	2, 979, 754, 533	195, 622, 226	106. 6

(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

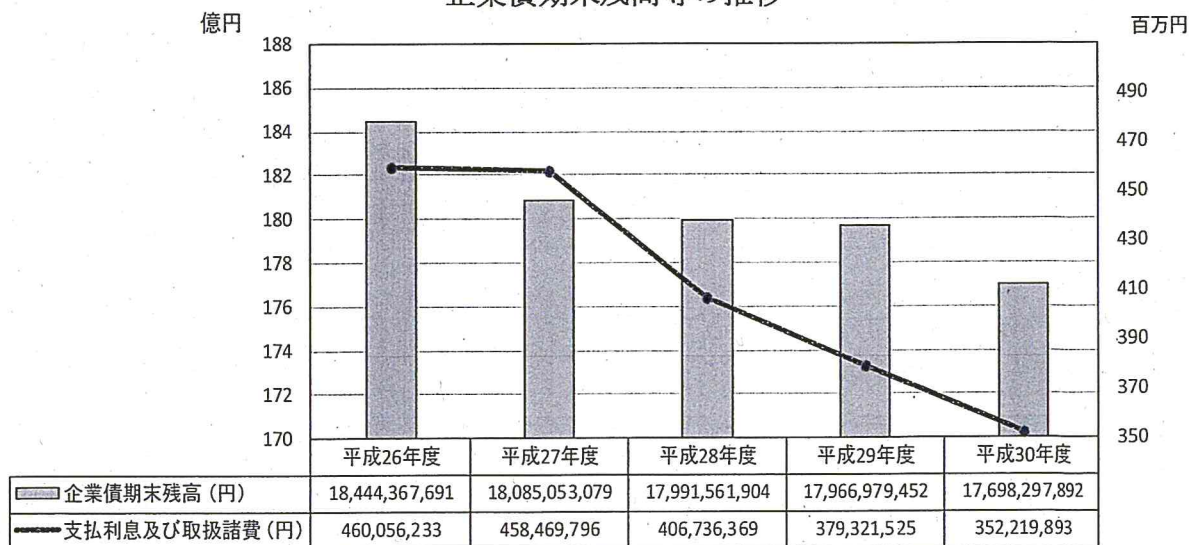
費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	116,976,679	3.8	123,791,119	4.1	△ 6,814,440	94.5
物件費	106,370,043	3.4	99,916,026	3.4	6,454,017	106.5
修繕費	11,574,820	0.4	6,871,000	0.2	4,703,820	168.5
委託料	69,565,990	2.2	69,532,980	2.3	33,010	100.0
減価償却費	1,458,155,568	47.0	1,420,905,366	47.7	37,250,202	102.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	352,219,893	11.4	379,321,525	12.7	△ 27,101,632	92.9
流域下水道 維持管理費	952,010,015	30.7	875,869,053	29.4	76,140,962	108.7
その他	32,625,234	1.1	5,214,219	0.2	27,411,015	625.7
合計	3,099,498,242	100.0	2,981,421,288	100.0	118,076,954	104.0

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。

企業債期末残高等の推移



4 財政状態について

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に流動資産で現金預金 6 億3,614万535円が減少したものの、有形固定資産の構築物 9 億1,032万7,998円、無形固定資産の施設利用権2,161万5,245円、流動資産の未収金 1 億9,619万3,589円が増加したことにより、資産合計は 5 億2,565万7,943円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 2 億6,654万7,559円、流動負債の未払金 9 億1,585万7,267円が減少したことにより、負債合計は 1 億4,878万4,995円の減少となった。負債合計496億1,235万3,268円の60.2%を占める繰延収益298億7,750万3,827円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、主に資本剰余金が143万5,579円減少したものの、水道事業会計からの出資金 6 億円が増加したことにより、資本合計は 6 億7,444万2,938円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

		借		方		
科目	区分	平成30年度	構成 比率	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		53,604,101,315	95.2	52,578,581,426	1,025,519,889	102.0
(1)有形固定資産		46,060,568,351	81.8	45,056,663,707	1,003,904,644	102.2
イ 土地		1,442,441,115	2.6	1,336,298,903	106,142,212	107.9
ロ 構築物		44,534,001,868	79.1	43,623,673,870	910,327,998	102.1
ハ 機械及び装置		20,788,549	0.0	22,206,885	△ 1,418,336	93.6
ニ 工具器具及び備品		253,667	0.0	352,928	△ 99,261	71.9
ホ 建設仮勘定		63,083,152	0.1	74,131,121	△ 11,047,969	85.1
(2)無形固定資産		7,540,532,964	13.4	7,518,917,719	21,615,245	100.3
イ 施設利用権		7,540,532,964	13.4	7,518,917,719	21,615,245	100.3
(3)投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
2 流動資産		2,726,768,763	4.8	3,226,630,709	△ 499,861,946	84.5
(1)現金預金		1,822,112,901	3.2	2,458,253,436	△ 636,140,535	74.1
(2)未収金		656,385,862	1.2	460,192,273	196,193,589	142.6
(3)前払金		248,270,000	0.4	308,185,000	△ 59,915,000	80.6
(4)その他流動資産		0	—	0	0	—

(単位:円・%)

(単位：円・%)

科目	区分	貸		方		
		平成30年度	構成比率	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		17,412,050,333	30.9	17,678,597,892	△ 266,547,559	98.5
(1) 企業債		16,612,050,333	29.5	16,878,597,892	△ 266,547,559	98.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,612,050,333	29.5	16,878,597,892	△ 266,547,559	98.4
(2) 他会計借入金		800,000,000	1.4	800,000,000	0	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		800,000,000	1.4	800,000,000	0	100.0
4 流動負債		2,322,799,108	4.1	3,229,861,439	△ 907,062,331	71.9
(1) 企業債		1,086,247,559	1.9	1,088,381,560	△ 2,134,001	99.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,086,247,559	1.9	1,088,381,560	△ 2,134,001	99.8
(2) 未払金		1,059,555,205	1.9	1,975,412,472	△ 915,857,267	53.6
(3) 前受金		168,020,000	0.3	156,200,000	11,820,000	107.6
(4) 引当金		8,106,238	0.0	9,305,034	△ 1,198,796	87.1
(5) その他流動負債		870,106	0.0	562,373	307,733	154.7
5 繰延収益		29,877,503,827	53.0	28,852,678,932	1,024,824,895	103.6
負債合計		49,612,353,268	88.0	49,761,138,263	△ 148,784,995	99.7
6 資本金		5,310,223,145	9.5	4,710,223,145	600,000,000	112.7
(1) 資本金		5,310,223,145	9.5	4,710,223,145	600,000,000	112.7
イ 固有資本金		3,638,821,181	6.5	3,638,821,181	0	100.0
ロ 出資金		1,513,162,000	2.7	913,162,000	600,000,000	165.7
ハ 組入資本金		158,239,964	0.3	158,239,964	0	100.0
7 剰余金		1,408,293,665	2.5	1,333,850,727	74,442,938	105.6
(1) 資本剰余金		1,334,081,903	2.4	1,335,517,482	△ 1,435,579	99.9
イ 受贈財産評価額		1,328,908,903	2.4	1,328,908,903	0	100.0
ロ 負担金		0	0.0	814,197	△ 814,197	0.0
ハ 他会計負担金		5,173,000	0.0	5,794,382	△ 621,382	89.3
(2) 利益剰余金		74,211,762	0.1	△ 1,666,755	75,878,517	—
イ 当年度未処分利益剰余金		74,211,762	0.1	△ 1,666,755	75,878,517	—
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	△ 1,666,755	—	0	△ 1,666,755	—
	B当年度純利益(△純損失)	75,878,517	0.1	△ 1,666,755	77,545,272	—
	Cその他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	0	—
資本合計		6,718,516,810	12.0	6,044,073,872	674,442,938	111.2
負債資本合計		56,330,870,078	100.0	55,805,212,135	525,657,943	100.9

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

項目	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,052,594	1,631,807,668	△ 1,893,860,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,406,381	△ 1,260,266,624	554,860,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,318,440	711,691,193	△ 380,372,753
資金増加額	△ 636,140,535	1,083,232,237	△ 1,719,372,772
資金期首残高	2,458,253,436	1,375,021,199	1,083,232,237
資金期末残高	1,822,112,901	2,458,253,436	△ 636,140,535

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は前年度より未払金が9億293万1,304円減少し、当年度は2億6,205万2,594円のマイナスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、7億540万6,381円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は他会計出資金等による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、3億3,131万8,440円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は6億3,614万535円のマイナス、資金期末残高は18億2,211万2,901円となった。

5 経営指標

経営指標	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	102.5	99.9	102.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す。
汚水処理原価 (円)	144.5	140.0	140.1	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	84.0	87.8	87.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	924.1	980.9	1,029.3	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経営収支比率は100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、前年度同様に依然として低いことから、適正な下水道使用料の検討が必要である。

料金収入に対する企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率については、汚水適正処理構想で、令和6年までに下水道管整備の概成を目指しているが、概成までには企業債の借入れが必要である。償還元金以上の借入れは行わず企業債残高を減少させていることから、企業債残高対事業規模比率については、年々減少傾向にある。

下 水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

区 分 科 目	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予 算 現 額
1 営業費用	2,857,695,000	37,321,000	△ 3,988	2,895,012,012
(1) 管渠費	191,671,000	0	△ 16,255	191,654,745
(2) 水洗化普及指導費	7,127,000	0	0	7,127,000
(3) 業務費	91,587,000	0	0	91,587,000
(4) 総係費	48,802,000	0	16,255	48,818,255
(5) 流域下水道維持管理費	1,024,000,000	37,321,000	0	1,061,321,000
(6) 減価償却費	1,494,508,000	0	△ 3,988	1,494,504,012
2 営業外費用	382,281,000	0	3,988	382,284,988
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	352,231,000	0	0	352,231,000
(2) 消費税	30,000,000	0	0	30,000,000
(3) 雑支出	50,000	0	3,988	53,988
3 特別損失	350,000	0	0	350,000
(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	3,250,326,000	37,321,000	0	3,287,647,000

執 行 状 況 表 (税 込 み)

(単位：円・%)

決 算 額			不用額	執行率	決 算 額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
117,035,849	2,688,299,442	2,805,335,291	89,676,721	96.9	88.8
75,822,640	106,542,056	182,364,696	9,290,049	95.2	5.7
0	4,592,394	4,592,394	2,534,606	64.4	0.1
4,787,605	83,766,650	88,554,255	3,032,745	96.7	2.8
36,425,604	7,071,959	43,497,563	5,320,692	89.1	1.4
0	1,028,170,815	1,028,170,815	33,150,185	96.9	32.6
0	1,458,155,568	1,458,155,568	36,348,444	97.6	46.2
0	352,273,881	352,273,881	30,011,107	92.1	11.2
0	352,219,893	352,219,893	11,107	100.0	11.2
0	0	0	30,000,000	—	—
0	53,988	53,988	0	100.0	0.0
0	226,546	226,546	123,454	64.7	0.0
0	226,546	226,546	123,454	64.7	0.0
0	0	0	10,000,000	—	—
0	0	0	10,000,000	—	—
117,035,849	3,040,799,869	3,157,835,718	129,811,282	96.1	100.0